

### Ⅲ CO<sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり



(1) 滋賀県域における温室効果ガス排出量  
ア 滋賀県における温室効果ガス排出量の推移

(単位: 万t-CO<sub>2</sub>)

	1990年度	2002年度	2005年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	過去値 との比較 (基準年比)
二酸化炭素	1,305	1,309	1,221	1,045	1,098	1,264	1,363	1,351	1,302	1,236	1,224	1,154	1,051	1,028	1,011	▲25.2%
メタン	25	23	25	23	23	23	23	23	22	22	21	21	22	22	21	▲5.8%
一酸化二窒素	10	12	11	8	8	9	8	9	9	9	9	8	8	8	8	▲14.1%
HFC ※1	3	6	10	19	21	24	27	31	33	36	39	41	43	46	48	52.9%
PFC ※2	0	0	12	3	3	3	3	4	6	7	3	4	2	1	1	▲84.2%
SF <sub>6</sub> ※3	3	0	4	3	4	4	3	3	2	2	2	2	1	1	1	▲59.5%
NF <sub>3</sub> ※4	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	0	0	0	▲100.0%
計	1,346	1,351	1,283	1,103	1,157	1,326	1,429	1,422	1,374	1,312	1,298	1,230	1,128	1,106	1,090	▲23.3%

※ 表記上「0」となっている数値は四捨五入の関係上「0」となっており、排出量は存在する。

※1 HFC: ハイドロフルオロカーボン類

※2 PFC: パーフルオロカーボン類

※3 SF<sub>6</sub>: 六フッ化硫黄

※4 NF<sub>3</sub>: 三フッ化窒素

注1) 「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」(平成19年3月改訂 環境省)、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書1(2012年4月温室効果ガスインベントリオフィス編)および地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)」(平成21年6月 環境省)をもとに算定を行った。

注2) 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成25年5月24日改正)および地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成27年4月1日改正)の改正により算定対象ガスの追加および温室効果ガスの地球温暖化係数の見直しが行われたため、2013年度の速報値を算定時に過年度に遡って排出量算定を行った。

注3) 電力の排出係数は、2004年度以降は、地域の実態により即した数値を使用する。2013年度の速報値を算定時に過年度に遡って排出量算定を行っている。

なお、2012年度から特定規模電気事業者による県内への電力供給量と地域の電気事業者からの電力供給量を加重平均した値を示している。

注4) 調査に用いた電気の二酸化炭素排出係数

	1990年度	2002年度	2005年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排出係数	0.424	0.357	0.358	0.294	0.311	0.45	0.513	0.52	0.529	0.506	0.503	0.442	0.371	0.358	0.374

(単位: kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

# イ 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位:千t-CO<sub>2</sub>)

	1990年度	2002年度	2005年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	過去値 との比較 (基準年比)
エネルギー 転換	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	▲6.0%
計	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	▲6.0%
産業	190	175	22	19	20	26	30	22	11	11	72	78	73	80	83	276.8%
水産業	24	28	6	5	5	7	8	2	1	1	2	2	1	1	1	▲22.4%
鉱業	13	13	19	16	18	21	23	20	20	19	19	17	16	16	17	▲16.1%
建設業	209	149	122	71	97	81	99	129	110	124	93	89	84	80	85	▲33.9%
製造業	6,128	5,561	5,471	4,707	4,674	5,351	5,832	6,165	5,991	5,633	5,588	5,115	4,414	4,707	4,555	▲26.1%
計	6,564	5,926	5,640	4,818	4,813	5,486	5,991	6,338	6,132	5,787	5,773	5,301	4,589	4,885	4,741	▲25.2%
業務	1,083	1,318	1,532	1,211	1,691	2,291	2,510	2,102	1,978	1,900	1,818	1,727	1,686	1,392	1,426	▲32.2%
家庭	1,259	1,587	1,894	1,485	1,653	2,074	2,231	2,163	2,132	1,971	1,955	1,821	1,568	1,506	1,609	▲25.6%
自動車	2,647	3,488	2,655	2,506	2,376	2,333	2,367	2,382	2,301	2,230	2,195	2,211	2,211	2,040	1,889	▲20.7%
鉄道	232	169	184	139	145	203	225	229	234	227	227	195	156	153	156	▲32.2%
船舶	18	25	21	17	17	17	17	16	16	16	16	17	17	17	15	▲4.8%
計	2,897	3,683	2,860	2,662	2,538	2,552	2,609	2,628	2,551	2,474	2,438	2,422	2,384	2,209	2,060	▲21.6%
工業プロセス	1,149	335	1	0	1	1	67	69	67	64	65	66	60	57	51	▲25.8%
一般廃棄物	47	120	173	168	152	155	153	127	129	133	135	149	161	168	176	38.5%
産業廃棄物	54	119	111	106	127	75	72	85	32	32	53	49	61	63	48	▲44.1%
計	101	240	284	273	279	230	225	212	161	165	190	199	222	231	223	5.4%
合計	13,054	13,089	12,212	10,450	10,976	12,635	13,633	13,513	13,023	12,362	12,240	11,537	10,510	10,283	10,112	▲25.2%

※ 表記上「0」となっている数値は四捨五入の関係上「0」となっており、排出量は存在する。

注)「ア 滋賀県における温室効果ガス排出量の推移」の注1)～注4)を参照

※ 算定に用いている「総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)」において、2016年度から農林水産業の個人経営体等のエネルギー消費量が計上されたため、大幅に増加した。